

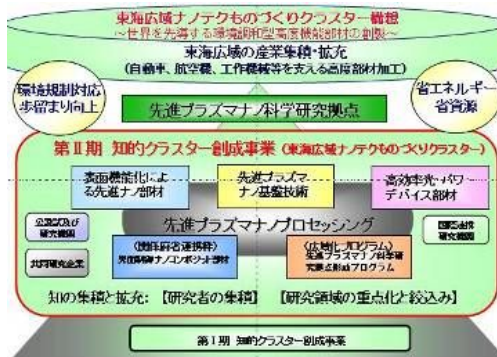


重点分野を支える3つの「基盤技術」
「ナノ」「IT」「バイオ」

〇知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）に採択されました

先進プラズマナノ科学を核として、省エネ・環境負荷低減に貢献するナノ先進部材・加工の一層の高機能化に向けた研究開発を行い、世界レベルのクラスター形成を強力に推進し、地域産業の持続的発展を目指す、「東海広域ナノテックものづくりクラスター ～世界を先導する環境調和型高度機能部材の創製～」が、文部科学省の平成20年度知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）に採択されました。

今後、5年間にわたり、輸送機器、工作機械等の地域基幹産業の拠点機能の強化と、環境・エネルギー、ロボット、健康長寿、航空宇宙等の次世代産業の創出を図ることにより、この地域が世界有数のものづくり拠点として持続的に発展することを目指します。



【事業の概要】

1. 構想名 : 東海広域ナノテックものづくりクラスター
～世界を先導する環境調和型高度機能部材の創製～
2. 実施自治体: 愛知県、名古屋市、岐阜県
3. 中核機関 : 財団法人科学技術交流財団
4. 実施内容

知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）に培った先進プラズマナノ技術を継承・発展させ、これを基盤技術として、省エネ・環境負荷低減に貢献する高機能ナノ先進部材及び加工技術に関する研究開発に取り組みます。

[研究内容及びチームリーダー]

- a 先進プラズマナノ基盤技術の開発 (名古屋大学 堀 勝 教授)
- b 表面機能化による先進ナノ部材の開発 (名古屋大学 高井 治 教授)
- c 高効率光・パワーデバイス部材の開発 (名古屋工業大学 江川 孝志 教授)
- d 界面制御ナノコンポジット部材の開発 (名古屋工業大学 渡辺 義見 教授)
- e 先進プラズマナノ科学研究拠点形成プログラム (名古屋大学 堀 勝 教授)

[主な参画機関]

- 【大 学】 名古屋大学、名古屋工業大学、名城大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、中部大学等
- 【公設試験研究機関等】 愛知県産業技術研究所、名古屋市工業研究所、岐阜県セラミックス研究所、岐阜県機械材料研究所、岐阜県産業技術センター等
- 【企 業】 地域企業を中心に56社
- 【連携支援機関】 (財)名古屋都市産業振興公社、(財)岐阜県研究開発財団

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)
(科学技術交流財団 東海広域知的クラスター創成事業本部 052-231-1656)

〇愛知ナノテックものづくりクラスター成果活用促進事業がスタートしました

財団法人科学技術交流財団では、知的クラスター地域実用化協議会の事業として、「平成20年度愛知ナノテックものづくりクラスター成果活用促進事業」をスタートしました。

本事業は、当地域が世界有数のものづくり拠点としての持続的発展を図るため、平成15年度から推進している知的クラスター創成事業の研究プロジェクトの成果を、自動車、工作機械などの基幹産業の発展や、航空宇宙産業などの次世代産業の創出に活かす研究開発テーマを広く募集し、研究開発を委託するものです。

【事業の概要】

ア 応用研究開発事業

(製品化・実用化のために県内中堅・中小企業が主体となって行う試作・実証開発事業)

研究開発期間：2年以内

研究開発費の規模：1年目 500万円、2年目 750万円を上限

事業名	代表機関(○印)及び参画機関
防汚機能を有するミラー調携帯電話サブパネル用樹脂ハーフミラー基板の開発	○岩崎真空技術(株)、名古屋大学
次世代型プリントエレクトロニクスへ向けたカーボンナノチューブ分散液の開発	○(株)名城ナノカーボン、名城大学、愛知県産業技術研究所
ラジカルモニター自動制御大気圧プラズマ発生装置を用いた粉体表面処理装置と技術の研究開発	○アルファ(株)、名古屋大学
量産プラズマナノプロセス対応フッ素ラジカルモニターの実用化研究	○ONU システム(株)、名古屋大学、財団法人名古屋都市産業振興公社
金属表面の自己組織化分子膜処理及び材料界面制御	○ユケン工業(株)、名古屋大学
電子ビーム励起プラズマ電子源ホローカソード化	○(株)片桐エンジニアリング、名古屋大学
ガラスレンズ金型保護膜形成用真空アーク蒸発源の実用化開発	○伊藤光学工業(株)、シム・オプティカル(株)、豊橋技術科学大学

イ 試作・実証開発事業

(県内中堅・中小企業に対し、公設試験研究機関が評価、技術指導等を行う開発支援事業)

研究開発期間：1年以内

研究開発費の規模：750万円を上限

事業名	代表機関(○印)及び参画機関
Roll to Roll 型大気圧プラズマ装置の開発	○(株)エヌ工房、名古屋大学
超はっ水性ナノ分子織物の開発	○愛知県産業技術研究所、(株)サイナイゴヤ
液中プラズマ法によるナノ粒子の製造	○愛知県産業技術研究所、山口精研工業(株)、名古屋大学
水に浸っても劣化しない「はっ水性」に優れた紙製滑り止めシートの開発	○愛知県産業技術研究所、(株)セイホウ

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)
(科学技術交流財団 東海広域知的クラスター創成事業本部 052-231-1656)

○平成 19 年度日本育種学会賞を受賞しました

農業総合試験場研究員と(独)農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター研究員のグループが、「イネ縞葉枯病・穂いもち抵抗性に関する DNA マーカー選抜育種の体系化」に関する研究で、日本育種学会賞を受賞しました。日本育種学会賞を農業総合試験場が受賞したのは 33 年ぶりです。

受賞技術は、DNA マーカーによる病害抵抗性の有無を検出する新たな技術で、品種改良に要する期間を大幅に短縮できることから、全国各地の水稲育種機関延べ 30 カ所で利用されています。

※愛知県農業総合試験場関係者

藤井 潔 (作物研究部作物グループ 主任研究員、代表者)

杉浦 直樹 (現企画普及部広域指導グループ 主任専門員)

辻 孝子 (作物研究部作物グループ 主任研究員)

遠山 孝通 (現豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課 専門員)

井澤 敏彦 (現農業総合試験場企画普及部 再任用職員)

(農業総合試験場 作物研究部作物グループ 0561-62-0085 内 501)



○ロボット関連企業等の調査レポートを公表しました

次世代ロボット産業の振興を目的としているシューマンロボットコンソーシアム(構成:愛知県、名古屋市、財団法人人工知能財団)では、ロボット開発に関する先進的な取組を行なっている県内企業や大学を取材し、その技術や取組をレポートそして公開しました。

レポートは、ヒューマンロボットコンソーシアムのWEB ページより公開されています。

<http://www.robotconso.jp>

(新産業課 情報通信グループ 052-954-6347)



ヒューマンロボットコンソーシアムWEBページ

○デジタルマップによる地域情報の発信を開始しました

整備された IT 基盤 (GIS) を活用することにより、コミュニティや NPO などの団体が行政と協力しながらデジタルマップを作成し、様々な課題を解決するため「地域コミュニティ情報発信支援事業」を実施しています。

作成したマップは、協働した市町村の WEB ページや愛知県の携帯サイト「モバイルネットあいち」から情報発信を行なっています。

1) 「西尾市立福地北部小学校区ハザードマップ」

特定非営利活動法人 愛知レスキュー・西尾市

<http://www.city.nishio.aichi.jp/aichiprefGIS/index.html>

2) 「いわから散策探検 Map&ガイド」

いわから塾・岩倉市

<http://www.city.iwakura.aichi.jp/view/utrv8o000001pvh.html>

3) 「ToGo 子育てマップ」

きらきら TOGO・東郷町

<http://www.town.togo.aichi.jp/web/teku/map/index.html>

(情報企画課 インターネット運用グループ 052-954-6114)



「いわから散策探検 Map&ガイド」



育成

重点分野を推進するための4つの「知の戦略」

知の「育成」戦略

○実習船「愛知丸」による理科教員の洋上研修を実施しました

愛知県立三谷水産高校実習船「愛知丸」による洋上研修に理科教員が参加し、水産試験場の指導の下、海洋環境に関する実験・観察等を行ない環境学習の推進者を育成する全国的にも珍しい取組を実施しました。

この研修講座は、(独)科学技術振興機構が実施するサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業「理数系教員指導力向上研修」を活用した講座の一環として実施しています。

(総合教育センター 研究部 教科研究室 0561-38-9504)

○「あいち・出会いと体験の道場」を実施しました

地域社会を中学生の社会性を育む道場(教室)として位置付け、地域の商店、企業、公的施設などにおいて、5日間程度の職場体験を行うことにより、中学生に社会の成り立ちについての理解や、働くことの意義、あいさつ、責任感、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けさせることを目的とした「あいち・出会いと体験の道場」を実施しています。平成 20 年度は愛知県内の 60 市町村、302 中学校、約 5 万 1 千人の中学生が職場体験を行なっています。(平成 19 年度は、265 中学校、約 4 万 1 千人(文部科学省事業活用分を含む。))

(学事振興課 教育新生グループ 052-954-6174)



○「農業の先生」派遣事業を実施しました

農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場の研究員及び家畜保健衛生所の職員が小中学校に出かけ、子供たちに最新の農業技術や農業と環境との関わりなどについて、わかりやすい体験型の授業を行っています。

(農業経営課 技術営農グループ 052-954-6410)

○地域再生人材創出拠点に「IT 食農先導士養成拠点の形成」が採択されました

豊橋技術科学大学では、愛知県、東三河地域自治体と共同で、生産環境に左右されやすい農業に、豊橋技術科学大学の培った先端科学の情報と工学技術を体系的に導入し、IT 生産管理・IT 経営管理ができる人材「IT 食農先導士」を育成する事業を開始しました。

これは、文部科学省の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」に採択され実施するもので、修了者は「IT 食農先導士」として食農産業の中核を担い、「東三河 IT 食農産業拠点」の形成を目指します。

(新産業課 次世代産業育成グループ 052-954-6370)



キックオフシンポジウムの模様

○「第2回愛知デジタルコンテンツコンテスト」の開催

愛知の未来を担う若きクリエイターの発掘を目的に「第2回愛知デジタルコンテンツコンテスト」を開催しました。このコンテストは、この地域の若者からデジタルコンテンツ作品を募集し、新鮮な発想力と専門的な技術力を競うものです。

- ・表彰：静止画部門 グランプリ1点（賞金10万円）、準グランプリ1点（賞金5万円）
動画部門 グランプリ1点（賞金10万円）、準グランプリ1点（賞金5万円）
特別賞（愛知学長懇話会賞、社団法人愛知県専修学校各種学校連合会長賞、名古屋商工会議所会頭賞、社団法人愛知県観光協会賞・中部映像関連事業社協会理事長賞）
- ・静止画部門グランプリ：愛知の野菜
名古屋学芸大学 尾崎 久美
- ・動画部門グランプリ：印鑑検査工場
HAL 名古屋 石上 裕規（グループメンバー：松岡 昌志、高木 友勝、平岡 祐二）



愛知の野菜



印鑑検査工場

（新産業課 情報通信グループ 052-954-6347）

○学協会・行政・NPO等が一緒になって科学技術教室を開催しました

平成20年10月に本県に縁のある益川・小林・下村各先生がノーベル賞を受賞したことを記念して、様々な学協会、行政、団体が一致団結して青少年の科学技術への関心を高めるための新たな試みとして、第1回おもしろ科学教室を開催しました。ノーベル物理学賞受賞記念講演、工作教室、様々な展示・体験コーナー、電子紙芝居を実施し、多くの子どもたちが参加しました。

【イベントの概要】

イベント名：第1回おもしろ科学教室

開催日：平成21年1月12日（祝）

場 所：名古屋大学 IB 電子情報館

参加者：小中学生190名（申込み471名）+引率者

主 催：愛知県、名古屋大学、応用物理学会東海支部、電気学会東海支部、電子情報通信学会東海支部、日本アマチュア無線東海地方本部、日本赤外線学会、日本物理学会名古屋支部、プラズマ・核融合学会、日本弁理士会名古屋支部、特定非営利活動法人アスカネット

共 催：JST イノベーションプラザ東海

（新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349）



科学工作教室の様子

○こどもサイエンス・カフェの開催

世界的な科学者や技術者と子どもたちが自由な対話の中から科学を学んでいく「こどもサイエンス・カフェ」を昨年に引き続き開催しています。昨年度より、保護者も一緒に参加することで家庭等での継続的な対話につながることを目指しています。

また、企画・運営はNPO法人が実施し、将来の自主的な実施に向けてのノウハウの蓄積を図っています。

【事業の概要】

- 第1回 「ロボットの科学」：あいち健康の森公園 交流センター（大府市）
企画・運営：特定非営利活動法人 テクノプロス
ゲストスピーカー：末松良一さん、羅志偉さん、岡田美智男さん
- 第2回 「宇宙から見る地球の未来」開催場所：安城市文化センター（安城市）
企画・運営：特定非営利活動法人 おやこでのびっこ安城
ゲストスピーカー：戸田拓夫さん、永田晴紀さん、的川泰宣さん
- 第3回 「科学者を目指す君へ」 こども未来館「ここにこ」・豊橋商工会議所（豊橋市）
企画・運営：豊橋商工会議所
ゲストスピーカー：白川英樹さん、榊佳之さん、三枝正彦さん



「ロボットの科学」



「宇宙から見る地球の未来」



「科学者を目指す君へ」

（新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349）

○科学技術コーディネータ研修を実施しました

（財）科学技術交流財団では、産学行政連携事業を支援する科学技術推進団体と共同して科学技術コーディネータ育成研修を実施しました。科学技術コーディネータに求められる研究開発プロジェクトの立案、知的財産権、ベンチャー支援等、10日間18講座にわたる幅広い分野の研修内容となっており、これから科学技術コーディネータを目指す26名の参加者が研修に参加しました。

研修修了者は、希望に応じ科学技術交流財団の科学技術コーディネータ候補者リストに登録され、科学技術推進団体等の要請に応じて随時紹介を行うことを予定しております。

（新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349）

○愛知スーパーハイスクールがスタートしました

高度な知識・技能等の習得を目指す「新たな教育課程の開発」や「文化部」及び「運動部」活動の実力・競技力向上を図る学校活性化の取り組みなど、特色ある学校づくりに重点を置いた実践的な研究を行う愛知スーパーハイスクールの取組が今年度より始まりました。

科学技術関連では、旭丘高校、瑞陵高校及び岡崎北高校の3校が指定され、比較的高度なレベルの自然化学実験を行なうなどの特色ある取組を進めていきます。

（高等学校教育課 教科・定通・職業指導グループ 052-954-6787）

○サイエンス・コミュニケーター研修を実施しました

県では科学技術理解増進団体の活性化を目指し、ネットワーク推進に向けた調査事業を実施しています。この調査事業の一環として、科学技術コーディネータ研修の最終日に初心者向けのサイエンス・コミュニケーター研修を実施しました。

研修は、科学技術コーディネータ研修の参加者と一般からの参加者合わせて 50 名が参加し、科学技術理解増進活動をビジネスとして成功させている(株)リバネスの高橋修一郎専務取締役を講師に迎え行なわれました。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)



○第3回わかしやち奨励賞の実施

全国のポスドクなど若手研究者を対象に、将来的に「社会や産業に大きな貢献が見込めるアイデア」を募集し、県内の企業や研究機関との共同研究や事業化を目指す取組である愛知県若手研究者奨励事業 第3回「わかしやち奨励賞」を実施しました。

〔わかしやち奨励賞の概要〕

テーマ：「暮らし」の分野

募集対象：全国の35歳未満の大学院生（後期）または、修了者で、正規雇用されていない者

募集期間：平成20年9月17日から平成20年11月25日

表彰：最優秀賞 賞状及び研究奨励金40万円

優秀賞 賞状及び研究奨励金15万円

【最優秀賞】・研究奨励金40万円・賞状

田中 由浩 名古屋工業大学大学院

「触覚に関わる爪の力学的機能の解明とそれを利用した触覚可変デバイスの開発」

【優秀賞】・研究奨励金15万円・賞状

安井 宏有貴 名古屋工業大学大学院

「クリックケミストリーによる新規農薬の探索合成

安心して口にできる安全な農作物の提供を目指して」

河村 剛 名古屋工業大学大学院

「金ナノ粒子材料を利用した有害物質の超高感度検出技術」

金正哲 名古屋工業大学大学院

「持続可能で豊かな暮らしを実現する色素増感太陽電池の開発」

上田 太郎 (財) ファインセラミックスセンター

「リチウムイオン伝導性固体を用いた新規環境モニタリングガスセンサの開発」

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)



表彰式の模様

○科学技術人材育成プログラム「科学大好き！あいちプログラム」の構築

子どもたちに科学の楽しさを知ってもらうため、愛知県では、科学技術に関心を持ち、自ら考えることのできる人材を育成するために、平成18年度から「科学技術人材育成プログラム」の構築を進めています。

平成18年度基本設計を実施した35本の科学技術人材育成プログラムのうち、平成19年度に13本のプログラムを作成し、平成20年度はそのプログラムを活用した6つのモデル科学技術教室を開催するとともに、その教室での成果も反映させて、新たに11本のプログラムを作成しました。

また、この11本のプログラムを紹介する「教材プラン集」を作成しました。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)

○「モデル科学技術教室」を開催しました

県では平成18年度より作成を進めている科学技術人材育成プログラム「科学大好き！あいちプログラム」を活用した「モデル科学技術教室」を開催するため、実施グループの公募を行い、以下の5グループ6プログラムの採択を決定し、各採択者による小学生や中学生を対象とした教室を開催しました。

(1) 実施グループ「こどもたちの科学技術の芽を育てる会」

・蒲郡少年少女発明クラブの運営を支援している愛知工科大学教員有志によるグループ

実施プログラム(実施場所 愛知工科大学：蒲郡市)

「空をすべる」 10/11(土)、10/18(土)

「磁石の不思議」 11/1(土)、12/6(土)、1/24(土)

(2) 実施グループ「わくわく夢チーム」

・企業の研究開発現場において活躍してきたOBによるグループ

実施プログラム(実施場所 桜林小学校：安城市)

「形と強さ」 10/21(火)、10/28(火)、11/4(火)、11/18(火)

(3) 実施グループ「わくわく環境チーム」

・企業研究者OB及び里山保全活動実施者等によるグループ

実施プログラム(実施場所 西広瀬小学校・古民家「蚕霊庵」：豊田市)

「里山のめぐみ・水のめぐみ」① 10/25(土)、11/8(土)、11/22(土)

(4) 実施グループ「愛知県立大学情報科学部有志」

・愛知県立大学情報科学部の学生・教員有志によるグループ

実施プログラム(実施場所 愛知県立大学：長久手町)

「ラジオを作ろう」 11/1(土)、11/2(日)

(5) 実施グループ「わくわく探検隊」

・岩倉市に少年少女発明クラブ設置を目指している教育・企業関係者によるグループ

実施プログラム(実施場所 岩倉希望の家：岩倉市・八曾自然休養林：犬山市)

「里山のめぐみ・水のめぐみ」② 11/8(土)、11/16(土)、11/22(土)

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)





重点分野を推進するための4つの「知の戦略」

知の「連携」戦略

○名古屋大学エコトピア科学研究所との連携融合研究の実施(平成17年度～20年度)

名古屋大学と愛知県、名古屋市はそれぞれ平成16年11月に「環境調和型・持続可能社会の構築に向けた連携実施協定」を締結し、連携研究事業として共同研究を実施しています。

平成20年度は、「水循環」、「有害有機化合物」、「燃料電池」の3テーマで共同研究を実施しています。

県参画機関：産業技術研究所、環境調査センター、衛生研究所、農業総合試験場、水産試験場
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)

○科学技術交流財団共同研究推進事業の実施

科学技術交流財団では、昨年度に続き、共同研究推進事業を実施しました。第2期愛知県科学技術基本計画の定めた4つの重点分野と3つの基盤技術に沿った研究テーマを募集し2件の共同研究をスタートし、昨年公募の2件とあわせて4件の共同研究を実施しました。

平成20年度採択事業

- ・白髪自然発症モデル動物を用いた白髪予防・治療剤の開発(中部大学・ホーユー)
- ・人と機械がベストマッチングしたテラーメイドな全方向移動ビークルの安心・快適な最適デザインとインテリジェント制御(豊橋技術科学大学、愛知県産業技術研究所、(株)ケーイーアール)

平成19年度採択事業

- ・機能的ハイブリッド材料の開発(名古屋工業大学・(株)ニデック)
- ・機能的電気刺激のための動作予測センシングの開発((独)労働者健康福祉機構 労災リハビリテーション工学センター、名古屋大学、松栄電子研究所(株))

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ 052-954-6349)

(科学技術交流財団 業務部 052-231-1477)

○愛知県産業労働センター貸館施設の予約受付開始

経営・創業支援に加え、新産業創出に不可欠な新技術の開発、事業化の指導・支援、対日投資及び海外市場進出等国际ビジネス支援、労働・就業の安定のための相談等のサービス展開を行う「愛知県産業労働センター」の貸館施設の予約を、供用開始を1年後に控えた平成20年10月1日から開始しました。

貸館施設の概要

所在地：名古屋市中村区名駅四丁目地内(旧中小企業センター跡地)



区分	内容	階数
大ホール	801席 × 1室	2~4F
小ホール	300席 × 2室	5F
展示場	3室(6F:1,100㎡、7・8F:1,040㎡)	6~8F
会議室	総数49室 大会議室4室、中会議室10室 小会議室25室、特別会議室10室	9~13F、 16F、18F

(産業労働政策課 産業労働センター建設グループ 052-954-6328)

○知的財産分野における国との連携事業を実施

愛知県は、経済産業省(特許庁)で新設された知的財産分野における地方公共団体と国との連携事業に応募し、平成20年1月に横浜市とともに採択されました。

この事業は、意欲的な取組を進める地方公共団体と国との連携により、知財を活用した事業化支援や外国出願・模倣品対策支援等中小企業向けの包括的な支援モデルの構築を目指すものです。

【平成20年度の主な実施内容】

- ・中小企業に対するハンズオン支援モデル事業の実施
支援委員会が採択した4企業に対して、専門家による支援チームを派遣しました。
- ・海外出願に対する支援
海外商標出願に関し6企業、海外特許出願に関し6企業を支援しました。(出願費用の補助)。
- ・知的財産戦略支援人材のネットワーク化
「あいち知的財産人材交流研究会」を開催しました。
- ・模倣品被害にかかる中小企業支援
中国江蘇省との間の経済交流に関する覚書に知財保護の項目を盛り込みました。
県内企業に対するヒアリング調査を実施しました。
(新産業課 知的財産グループ 052-954-6350)

○地域計測分析機器情報提供システムの整備

愛知県は、計測分析設備・機器の保有状況などをインターネットにより情報提供する「地域計測分析機器情報提供システム」を整備しました。

<地域計測分析機器情報提供システムの概要>

- ・登録機関 県内3大学、3公的研究機関
- ・登録機種数 約160機種
- ・検索項目 機種分類、材料、分析したいこと
キーワード
- ・機器情報 仕様、利用条件、測定事例
機器設置機関名
- ・利用窓口紹介 機器保有機関へメールにて問い合わせ

<今後の予定>

平成21年2月から試験運用を開始しており、21年4月に正式運用を開始する予定です。

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ 052-954-6352)



データベース HP アドレス
<http://www.aichi-bunseki.jp>

○産学行政連携に向けた農林水産技術交流会を開催しました

大学や民間企業との共同研究を促進するため、農林水産分野合同での初めての取組として、「産学官連携のための農林水産技術交流会」を開催しました。

開催日：平成20年12月15日(月)

参加者：大学、民間企業、県(農林水産関係試験研究機関等)99名

会場：名古屋大学 野依記念学術交流館

(農業経営課 技術・営農グループ 052-954-6410)



重点分野を推進するための4つの「知の戦略」

知の「拠点」戦略

○愛知県立農業大学校が平成20年度より専修学校になりました

愛知県立農業大学校は、農業者研修教育施設として、将来の農業・農村を担う人材の育成を目的に実践的な研修教育を行っています。平成20年度より、従来の農業者研修教育施設の位置付けに加えて、学校教育法に基づく専修学校としてスタートしました。

これにより、(独)日本学生支援機構の奨学金の対象となるとともに、卒業生への「専門士」の称号付与や、4年制大学への編入学が可能となり、2名が4年制大学(新潟大学・岐阜大学)の編入学試験に合格しました。

(農業経営課 普及・教育グループ 052-954-6412)



○先導的中核施設の整備

「知の拠点」における先導的中核施設の実施設計に入りました。

また、先導的中核施設を中心とした「知の拠点」に導入する情報システムを検討するため、有識者、ユーザー等による『「知の拠点」情報システム検討会議』を開催しました。

<先導的中核施設の主な仕様と特徴>

所在地：瀬戸市上之山町、南山口町、
豊田市八草町

延床面積：14,899㎡

階数：地上3階

構造：鉄筋コンクリート造

<先導的中核施設の整備スケジュール>

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基本設計	実施設計	実施設計 敷地造成工事	建築工事	建築工事 供用開始

<情報システム検討会議で導入が必要とされた情報システム>

- ①LANシステム ②入退室管理システム ③監視カメラシステム ④施設等予約システム
- ⑤研究成果普及・啓発システム ⑥知の拠点情報提示システム ⑦I P電話システム

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ 052-954-6352)

○研究プロジェクトへの採択をめざし研究会がスタート

「知の拠点」で取り組む研究プロジェクトをめざし、県内13大学、7公的研究機関から約200名の研究者が参加し、10の研究会が活動をスタートしました。

(10の研究会の例)

- 次世代素材として有力なカーボンナノ材料の開発
- 人と協調して作業支援をする知的ロボット技術の開発
- 希少金属の回収など資源リサイクル技術の開発 など

(今後の予定)

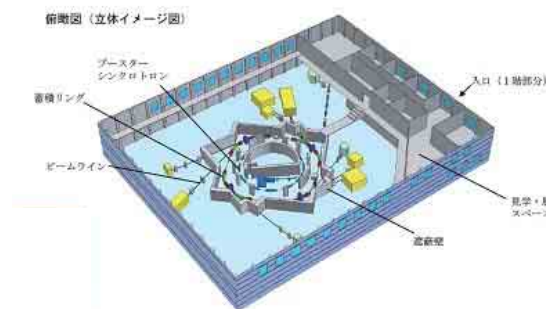
平成21年度	平成22年度	平成23年度
○研究実施計画書の作成	○研究プロジェクトの予備研究	○研究プロジェクトの本格実施

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ 052-954-6352)

○中部シンクロtron光利用施設(仮称)の整備

中部シンクロtron光利用施設(仮称)は、平成20年3月地域共同利用施設として、産・学・行政の連携・協力のもと、財団法人科学技術交流財団が整備・運営することに決まりました。

4月以降は大学連合の協力のもと、建物や装置の設計作業を進めるとともに、施設整備に対する産業界への寄付要請についても精力的に実施し、100社を超える企業に支援を依頼しています。また、普及啓発のための利用者研究会や施設運営等を検討するWGの開催など、完成後の安定した運営を目指した取組も積極的に進めています。



<計画概要>

(1) 施設規模

- ・光源(蓄積エネルギー1.2GeV、蓄積電流300mA以上、周長72m、偏向磁場強度5テスラ)
- ・ビームライン本数(供用開始10年目)・・・12本(最大24本まで設置可能)

(2) 供用開始 平成24年度以降

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ 052-954-6352)